

令和4年1月28日

【照会先】

岡山労働局 職業安定部 職業対策課

担当：職業対策課長 木畑 文彦

職業対策課長補佐 杉田 美奈子

外国人雇用対策担当官 岩上 太郎

(電話) 086-801-5108

報道関係者 各位

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和3年10月末現在)

～雇用事業所数、外国人労働者数ともに僅かに増加～

岡山労働局はこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

### 【届出状況の主なポイント】

#### 【外国人雇用事業所数】

外国人労働者を雇用する事業所数は 3,200か所で、前年同期比 8.7%(257か所)の増加

#### 【外国人労働者数】

外国人労働者数は 20,584人で、前年同期比 2.2%(441人)の増加

- 国籍別では、「ベトナム」出身者が最も多く 9,969人で、前年同期比 6.8%(635人)の増加 (外国人労働者全体の 48.4%)
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多い 8,566人で、前年同期比 10.9%(1,043人)の減少 (外国人労働者全体の 41.6%)

【その他】 在留資格「特定技能」は、435人

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況 (令和3年10月末現在) (概要版)
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況 (令和3年10月末現在) (本文)
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和3年10月末現在)

外国人雇用状況については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律において、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、事業主が厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者は含まれていない。)です。なお、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

## 「外国人雇用状況」の届出状況（令和3年10月末現在）【概要版】

岡山労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について（別添3－別表1）

- 外国人労働者数は20,584人。前年同期比で2.2%(441人)増加した。

## 【増加した要因】

ベトナムの専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」、  
「特定活動」の増加が主な要因として考えられる。

ベトナム	専門的・技術的分野の在留資格「技術・人文知識・国際業務」	1,539人	(前年同期 1,045人)
	(うち技術・人文知識・国際業務)	1,128人	(前年同期 915人)
	特定活動	773人	(前年同期 262人)

## ○ 国籍別の状況（別添3－別表1・別表6）

- ベトナム 9,969人（全体の48.4%） [前年同期比 6.8%増加]
- 中国 3,627人（同 17.6%） [同 8.3%減少]
- フィリピン 1,354人（同 6.6%） [同 4.4%増加]
- インドネシア 1,232人（同 6.0%） [同 3.9%増加]
- ネパール 631人（同 3.1%） [同 4.5%増加]
- 特に、「ベトナム」は前年同期と比較して635人増加しており、  
「中国」は前年同期と比較して327人減少となっている。

## ○ 在留資格別の状況（別添3－別表1・別表6）

- 技能実習 8,566人 前年同期比で10.9%(1,043人)減少
- 専門的・技術的分野 3,795人 前年同期比で18.5%(593人)増加
- 身分に基づく在留資格 3,288人 前年同期比で7.7%(236人)増加
- 資格外活動（留学） 3,095人 前年同期比で3.6%(107人)増加

## &lt;参考&gt;

## ○ 都道府県別の状況

- 東京 485,382人（全体の28.1%） [前年同期比 2.3%減少]
- 愛知 177,769人（同 10.3%） [同 1.5%増加]
- 大阪 111,862人（同 6.5%） [同 4.9%減少]
- 神奈川 100,592人（同 5.8%） [同 6.5%増加]
- 埼玉 86,780人（同 5.0%） [同 6.2%増加]
- 上位5都府県で全体の半数を超える。
- 岡山県は20番目 20,584人（全体の1.2%） [同 2.2%増加]

## 2 事業所の状況

### ○ 事業所全体の状況について（別添3－別表4・別表8）

外国人を雇用している事業所は 3,200か所。

前年同期比で 8.7% (257か所) 増加。

#### 【増加した要因】

在留資格「特定技能」の増加により、「建設業」「医療・福祉」での専門的・技術的分野の在留資格の増加及び「医療・福祉」での技能実習の増加が考えられる。

### ○ 事業所規模別の状況（別添3－別表4・別表8）

事業所数では「30人未満事業所」が最も多く、事業所数全体の57.7%を占めており、前年同期と比較しても 138か所 (8.1%) と最も多く増加している。

#### <参考>

### ○ 都道府県別の状況

- |                     |          |             |                |
|---------------------|----------|-------------|----------------|
| ・ 東京                | 73,158か所 | (全体の 25.7%) | [前年同期比 4.6%増加] |
| ・ 愛知                | 22,639か所 | (同 7.9%)    | [同 5.2%増加]     |
| ・ 大阪                | 21,789か所 | (同 7.6%)    | [同 9.4%増加]     |
| ・ 神奈川               | 18,476か所 | (同 6.5%)    | [同 9.2%増加]     |
| ・ 埼玉                | 14,512か所 | (同 5.1%)    | [同 10.2%増加]    |
| ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。 |          |             |                |
| ・ 岡山県は、19番目         | 3,200か所  | (同 1.1%)    | [同 8.7%増加]     |

## 3 産業別の状況

(別添3－別表4)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに「製造業」が最も多い。
- ・ 「製造業」は外国人労働者を雇用する事業所全体の 29.6%、外国人労働者数全体の44.3%を占めている。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は「サービス業」で、289人(19.8%)増加、次いで「医療・福祉」の255人(44.6%)増加となっている。

## 4 派遣・請負の状況

(別添3－別表2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数  
110か所(事業所全体の3.4%) 前年同期比で 10.0% (10か所) 増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数  
1,997人(外国人労働者全体の 9.7%) 前年同期比で 9.8% (178人) 増加している。

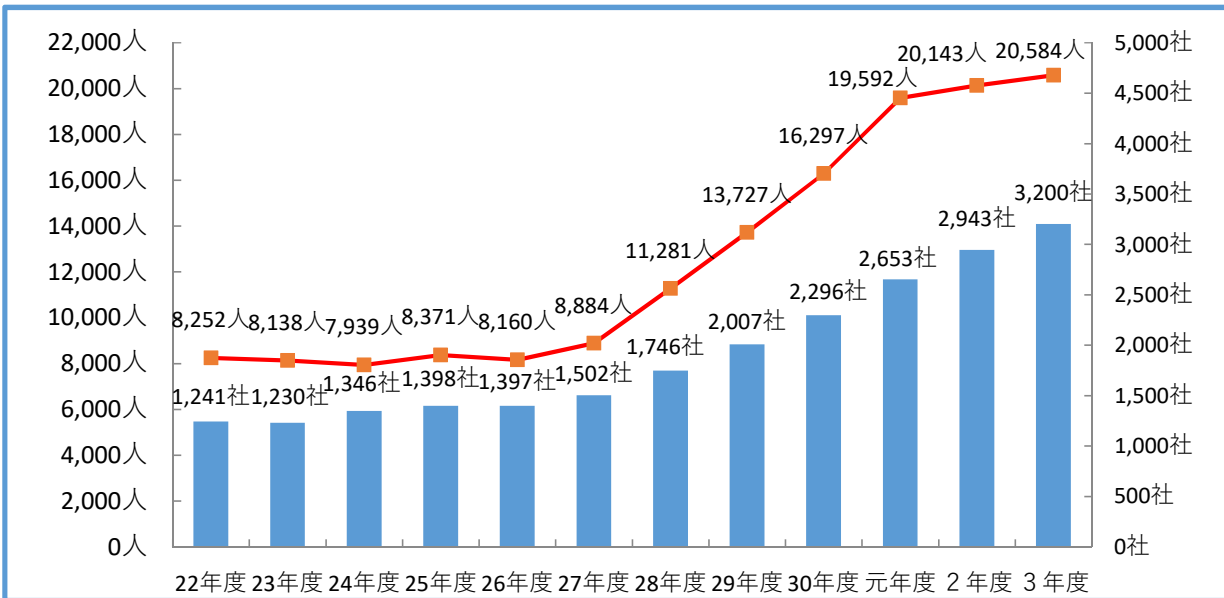
## 外国人雇用状況の届出状況について (令和3年10月末現在)

岡山労働局

### 1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

#### (1) 総数〔図1〕

届出を行った事業所は3,200事業所、外国人労働者数は20,584人であった。  
令和2年10月末現在の届出状況（事業所数2,943事業所、外国人労働者数20,143人）と比べると、事業所数は257事業所（8.7%増）増加し、外国人労働者数は441人（2.2%増）増加した。

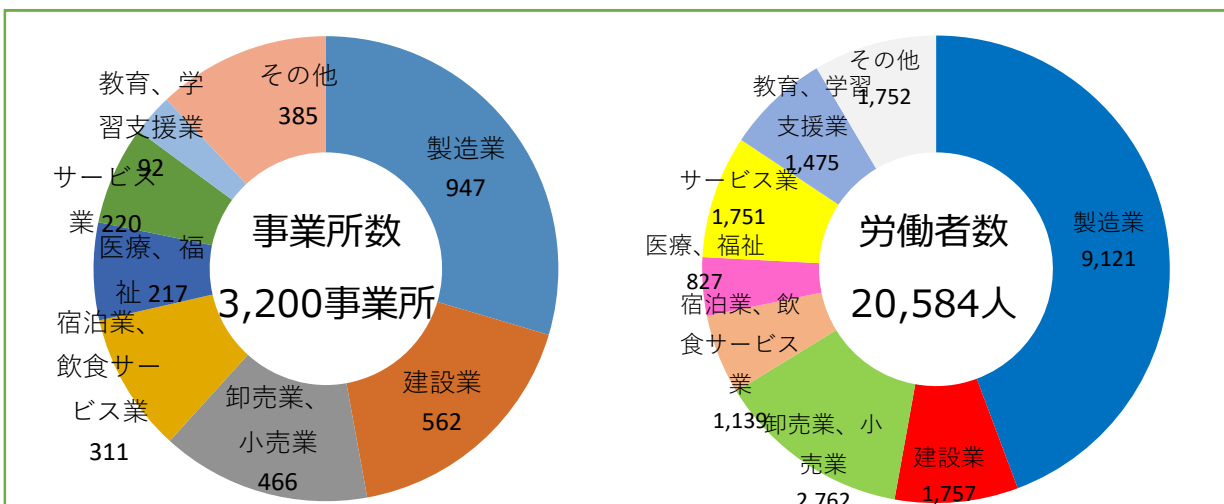


#### (2) 産業分類別〔図2〕

事業所数では「製造業」が最も多く947事業所（構成比29.6%）、次いで「建設業」が562事業所（構成比17.6%）となっている。

外国人労働者数では、「製造業」が最も多く9,121人（構成比44.3%）、次いで「卸売業・小売業」の2,762人（構成比13.4%）、「建設業」1,757人（構成比8.5%）となり、この3産業で全数の約66%を占めている。

(図2) 産業別外国人雇用事業所数・労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3－別表8〕

事業所数は、「30人未満」規模が1,845事業所（構成比57.7%）と最も多く、次いで「30～99人」規模の643事業所（構成比20.1%）となっている。

外国人労働者数では、「30人未満」規模の6,260人（構成比30.4%）、「100～499人」規模の5,999人（構成比29.1%）となっている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3－別表4〕

届出を行った事業所は110事業所（構成比3.4%）であり、外国人労働者数は、1,997人（構成比9.7%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く、事業所数80事業所、外国人労働者数1,144人となっている。

2 届出を行った外国人労働者の属性

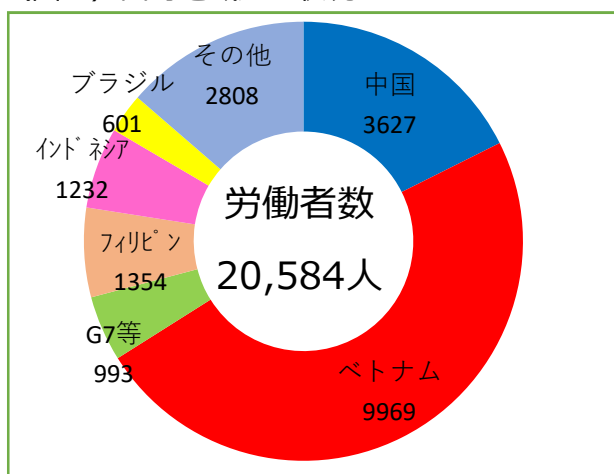
(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3－別表1〕

「ベトナム」が9,969人（構成比48.4%）と最も多く、次いで「中国」が3,627人（構成比17.6%）となっており、この2か国で全体の約66%を占めている。

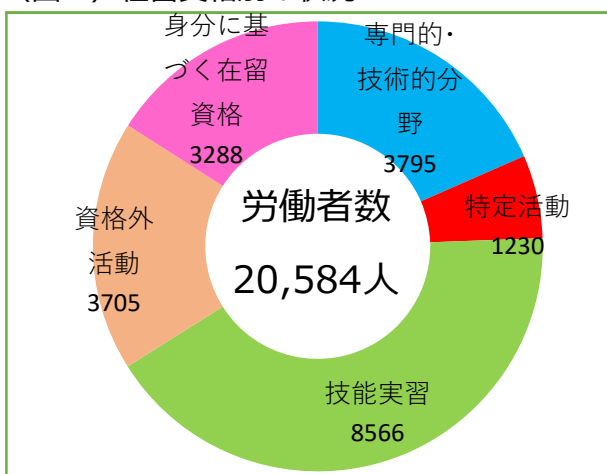
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3－別表1〕

「技能実習」が8,566人（構成比41.6%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格資格外活動」が、3,795人（構成比18.4%）、「資格外活動」が3,705人（構成比18.0%）となっている。

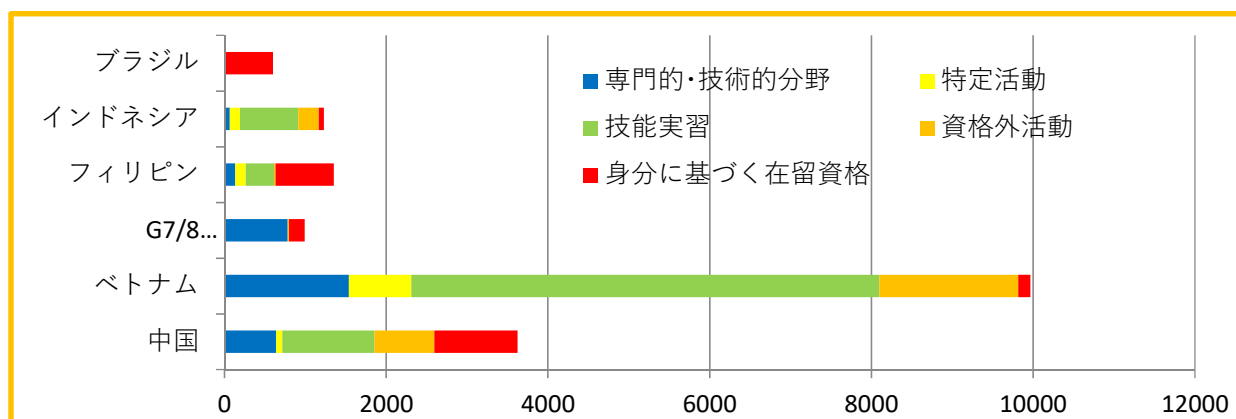
(図3) 出身地域別の状況



(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況

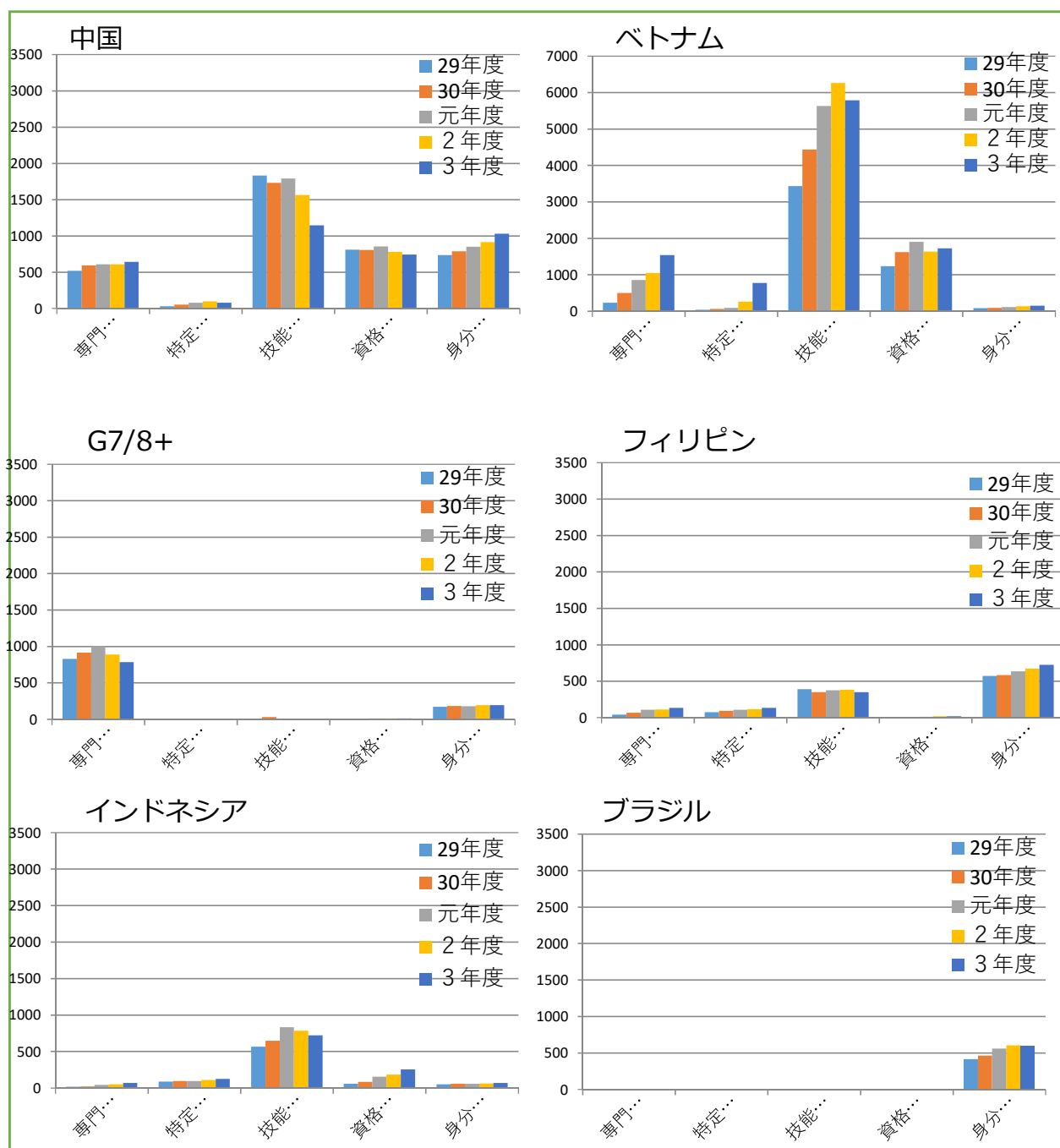


### 3 主な国の過去5年間の推移

「ベトナム」の技能実習は、年々増加していたが、令和2年度 6,262人から今回は、5,787人と7.8%（475人）減少した。専門的・技術的分野の在留資格 1,539人（技術・人文知識・国際業務：1,128人）は、令和2年度から 494人（技術・人文知識・国際業務：213人）増加しているが、資格外活動は令和2年度の 1,634人（うち留学：1,482人）から令和3年度は 1,720人（うち留学：1,518人）と増加している。

また、「中国」も資格外活動（主に留学生）についてはほぼ横ばいで推移してきたが、令和2年度の 778人（うち留学：641人）から令和3年度は 740人（うち留学生：603人）と減少が続いている。身分に基づく在留資格については「中国」「フィリピン」「ブラジル」の永住者は増加傾向となっている。

[主な国の過去5年間の推移]



外国人雇用状況の届出状況表一覧  
(令和3年10月末現在)

岡山労働局

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）
- [別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
(在留資格「特定技能」に限る)（岡山労働局）
- [参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	20,584	3,795 (18.4%)	2,901 (14.1%)	1,230 (6.0%)	8,566 (41.6%)	3,705 (18.0%)	3,095 (15.0%)	3,288 (16.0%)	2,063 (10.0%)	715 (3.5%)	72 (0.3%)	438 (2.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,627 [17.6%]	640 (17.6%)	482 (13.3%)	75 (2.1%)	1,143 (31.5%)	740 (20.4%)	603 (16.6%)	1,029 (28.4%)	740 (20.4%)	196 (5.4%)	41 (1.1%)	52 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	303 [1.5%]	67 (22.1%)	44 (14.5%)	13 (4.3%)	0 (0.0%)	58 (19.1%)	56 (18.5%)	165 (54.5%)	128 (42.2%)	34 (11.2%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,354 [6.6%]	133 (9.8%)	100 (7.4%)	133 (9.8%)	347 (25.6%)	19 (1.4%)	13 (1.0%)	722 (53.3%)	498 (36.8%)	126 (9.3%)	8 (0.6%)	90 (6.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	9,969 [48.4%]	1,539 (15.4%)	1,128 (11.3%)	773 (7.8%)	5,787 (58.0%)	1,720 (17.3%)	1,518 (15.2%)	150 (1.5%)	53 (0.5%)	84 (0.8%)	7 (0.1%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	631 [3.1%]	152 (24.1%)	99 (15.7%)	13 (2.1%)	7 (1.1%)	430 (68.1%)	200 (31.7%)	29 (4.6%)	17 (2.7%)	5 (0.8%)	3 (0.5%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,232 [6.0%]	69 (5.6%)	40 (3.2%)	125 (10.1%)	719 (58.4%)	253 (20.5%)	251 (20.4%)	66 (5.4%)	38 (3.1%)	24 (1.9%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	601 [2.9%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	601 (100.0%)	284 (47.3%)	72 (12.0%)	5 (0.8%)	240 (39.9%)	0 (0.0%)
ペルー	87 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	86 (98.9%)	61 (70.1%)	5 (5.7%)	2 (2.3%)	18 (20.7%)	0 (0.0%)
G7等	993 [4.8%]	784 (79.0%)	697 (70.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	13 (1.3%)	12 (1.2%)	193 (19.4%)	103 (10.4%)	82 (8.3%)	1 (0.1%)	7 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	599 [2.9%]	516 (86.1%)	462 (77.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (1.0%)	5 (0.8%)	77 (12.9%)	40 (6.7%)	36 (6.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	160 [0.8%]	124 (77.5%)	110 (68.8%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)	33 (20.6%)	25 (15.6%)	8 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,787 [8.7%]	411 (23.0%)	311 (17.4%)	95 (5.3%)	563 (31.5%)	471 (26.4%)	441 (24.7%)	247 (13.8%)	141 (7.9%)	87 (4.9%)	3 (0.2%)	16 (0.9%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをい8ページ



## [別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和 3 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>3,200</b>	<b>110 [3.4]</b>	<b>100.0</b>	<b>20,584</b>	<b>1,997 [9.7]</b>	<b>100.0</b>
1 岡山公共職業安定所	1,274	53 [4.2]	39.8	7,210	934 [13.0]	35.0
2 津山公共職業安定所	280	9 [3.2]	8.8	1,447	69 [4.8]	7.0
3 倉敷中央公共職業安定所	844	34 [4.0]	26.4	6,533	705 [10.8]	31.7
4 玉野公共職業安定所	98	1 [1.0]	3.1	417	1 [0.2]	2.0
5 和気公共職業安定所	194	3 [1.5]	6.1	920	11 [1.2]	4.5
6 高梁公共職業安定所	79	1 [1.3]	2.5	754	3 [0.4]	3.7
7 笠岡公共職業安定所	228	0 [0.0]	7.1	1,814	- [0.0]	8.8
8 西大寺公共職業安定所	203	9 [4.4]	6.3	1,489	274 [18.4]	7.2

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	20,584	3,795 (18.4)	2,901	1,230 (6.0)	8,566 (41.6)	3,705 (18.0)	3,095	3,288 (16.0)	2,063	715	72	438	0
1 岡山公共職業安定所	7,210	1,934 (26.8)	1,556	556 (7.7)	1,590 (22.1)	1,850 (25.7)	1,568	1,280 (17.8)	862	277	24	117	0
2 津山公共職業安定所	1,447	245 (16.9)	196	137 (9.5)	772 (53.4)	36 (2.5)	15	257 (17.8)	145	73	6	33	0
3 倉敷中央公共職業安定所	6,533	940 (14.4)	707	328 (5.0)	3,068 (47.0)	1,198 (18.3)	935	999 (15.3)	658	224	23	94	0
4 玉野公共職業安定所	417	87 (20.9)	64	21 (5.0)	227 (54.4)	2 (0.5)	1	80 (19.2)	50	16	1	13	0
5 和気公共職業安定所	920	126 (13.7)	105	27 (2.9)	634 (68.9)	32 (3.5)	23	101 (11.0)	64	21	6	10	0
6 高梁公共職業安定所	754	63 (8.4)	21	36 (4.8)	500 (66.3)	83 (11.0)	78	72 (9.5)	49	21	-	2	0
7 笠岡公共職業安定所	1,814	169 (9.3)	83	98 (5.4)	1,068 (58.9)	342 (18.9)	328	137 (7.6)	105	18	7	7	0
8 西大寺公共職業安定所	1,489	231 (15.5)	169	27 (1.8)	707 (47.5)	162 (10.9)	147	362 (24.3)	130	65	5	162	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>3,200</b>	<b>110 [3.4]</b>	<b>100.0</b>	<b>20,584</b>	<b>1,997 [9.7]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	56	0 [0.0]	1.8	261	0 [0.0]	1.3
うち 農業	55	0 [0.0]	1.7	260	0 [0.0]	1.3
B 漁業	33	0 [0.0]	1.0	86	0 [0.0]	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	562	3 [0.5]	17.6	1,757	8 [0.5]	8.5
E 製造業	947	11 [1.2]	29.6	9,121	228 [2.5]	44.3
うち 食料品製造業	127	1 [0.8]	4.0	2,447	3 [0.1]	11.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0]	0.2	20	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	229	0 [0.0]	7.2	1,923	0 [0.0]	9.3
うち 金属製品製造業	101	0 [0.0]	3.2	665	0 [0.0]	3.2
うち 生産用機械器具製造業	50	1 [2.0]	1.6	354	2 [0.6]	1.7
うち 電気機械器具製造業	49	2 [4.1]	1.5	577	203 [35.2]	2.8
うち 輸送用機械器具製造業	122	3 [2.5]	3.8	1,363	12 [0.9]	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	24	0 [0.0]	0.8	75	0 [0.0]	0.4
H 運輸業、郵便業	73	5 [6.8]	2.3	435	212 [48.7]	2.1
I 卸売業、小売業	466	2 [0.4]	14.6	2,762	7 [0.3]	13.4
J 金融業、保険業	9	0 [0.0]	0.3	32	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	24	0 [0.0]	0.8	65	0 [0.0]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	50	4 [8.0]	1.6	498	390 [78.3]	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業	311	2 [0.6]	9.7	1,139	4 [0.4]	5.5
うち 宿泊業	40	0 [0.0]	1.3	137	0 [0.0]	0.7
うち 飲食店	266	1 [0.4]	8.3	995	3 [0.3]	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	47	2 [4.3]	1.5	89	2 [2.2]	0.4
O 教育、学習支援業	92	0 [0.0]	2.9	1,475	0 [0.0]	7.2
P 医療、福祉	217	0 [0.0]	6.8	827	0 [0.0]	4.0
うち 医療業	67	0 [0.0]	2.1	222	0 [0.0]	1.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	150	0 [0.0]	4.7	605	0 [0.0]	2.9
Q 複合サービス事業	37	1 [2.7]	1.2	103	2 [1.9]	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	220	80 [36.4]	6.9	1,751	1,144 [65.3]	8.5
うち 自動車整備業	31	1 [3.2]	1.0	79	2 [2.5]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	68	58 [85.3]	2.1	900	852 [94.7]	4.4
うち その他の事業サービス業	77	18 [23.4]	2.4	667	286 [42.9]	3.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	28	0 [0.0]	0.9	104	0 [0.0]	0.5
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>20,584</b>	<b>1,757</b>	<b>8.5</b>	<b>9,121</b>	<b>44.3</b>	<b>75</b>	<b>0.4</b>	<b>2,762</b>	<b>13.4</b>	<b>1,139</b>	<b>5.5</b>	<b>1,475</b>	<b>7.2</b>	<b>827</b>	<b>4.0</b>	<b>1,751</b>	<b>8.5</b>
1 岡山公共職業安定所	7,210	834	11.6	1,165	16.2	66	0.9	1,284	17.8	769	10.7	1,322	18.3	199	2.8	779	10.8
2 津山公共職業安定所	1,447	38	2.6	936	64.7	-	0.0	48	3.3	89	6.2	15	1.0	109	7.5	83	5.7
3 倉敷中央公共職業安定所	6,533	537	8.2	3,068	47.0	-	0.0	1,252	19.2	197	3.0	77	1.2	255	3.9	751	11.5
4 玉野公共職業安定所	417	46	11.0	284	68.1	4	1.0	3	0.7	5	1.2	3	0.7	22	5.3	7	1.7
5 和気公共職業安定所	920	45	4.9	663	72.1	-	0.0	51	5.5	3	0.3	5	0.5	98	10.7	8	0.9
6 高梁公共職業安定所	754	26	3.4	565	74.9	-	0.0	37	4.9	4	0.5	41	5.4	34	4.5	14	1.9
7 笠岡公共職業安定所	1,814	132	7.3	1,398	77.1	-	0.0	46	2.5	32	1.8	7	0.4	81	4.5	12	0.7
8 西大寺公共職業安定所	1,489	99	6.6	1,042	70.0	5	0.3	41	2.8	40	2.7	5	0.3	29	1.9	97	6.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>20,584</b>	<b>1,757</b>	<b>8.5</b>	<b>9,121</b>	<b>44.3</b>	<b>75</b>	<b>0.4</b>	<b>2,762</b>	<b>13.4</b>	<b>1,139</b>	<b>5.5</b>	<b>1,475</b>	<b>7.2</b>	<b>827</b>	<b>4.0</b>	<b>1,751</b>	<b>8.5</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>3,795</b>	161	4.2	1,039	27.4	65	1.7	483	12.7	215	5.7	969	25.5	131	3.5	399	10.5
うち技術・人文知識・国際業務	<b>2,901</b>	92	3.2	778	26.8	61	2.1	429	14.8	80	2.8	835	28.8	30	1.0	377	13.0
②特定活動	<b>1,230</b>	143	11.6	478	38.9	0	0.0	168	13.7	40	3.3	4	0.3	257	20.9	60	4.9
③技能実習	<b>8,566</b>	1,352	15.8	5,607	65.5	0	0.0	758	8.8	38	0.4	-	0.0	206	2.4	194	2.3
④資格外活動	<b>3,705</b>	7	0.2	934	25.2	2	0.1	869	23.5	540	14.6	232	6.3	80	2.2	631	17.0
うち留学	<b>3,095</b>	3	0.1	821	26.5	2	0.1	721	23.3	503	16.3	218	7.0	68	2.2	451	14.6
⑤身分に基づく在留資格	<b>3,288</b>	94	2.9	1,063	32.3	8	0.2	484	14.7	306	9.3	270	8.2	153	4.7	467	14.2
うち永住者	<b>2,063</b>	64	3.1	571	27.7	3	0.1	327	15.9	219	10.6	184	8.9	111	5.4	281	13.6
うち日本人の配偶者等	<b>715</b>	19	2.7	243	34.0	5	0.7	108	15.1	51	7.1	75	10.5	27	3.8	103	14.4
うち永住者の配偶者等	<b>72</b>	2	2.8	19	26.4	0	0.0	13	18.1	6	8.3	-	0.0	3	4.2	11	15.3
うち定住者	<b>438</b>	9	2.1	230	52.5	0	0.0	36	8.2	30	6.8	11	2.5	12	2.7	72	16.4
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>20,584</b>	<b>1,997</b>	<b>9.7</b>	<b>1,757</b>	<b>8.5</b>	<b>9,121</b>	<b>44.3</b>	<b>75</b>	<b>0.4</b>	<b>2,762</b>	<b>13.4</b>	<b>1,139</b>	<b>5.5</b>	<b>1,475</b>	<b>7.2</b>	<b>827</b>	<b>4.0</b>	<b>1,751</b>	<b>8.5</b>
中国 （香港等を含む）	<b>3,627</b>	162	4.5	116	3.2	1,599	44.1	18	0.5	715	19.7	365	10.1	239	6.6	91	2.5	195	5.4
韓国	<b>303</b>	33	10.9	11	3.6	51	16.8	6	2.0	40	13.2	60	19.8	51	16.8	18	5.9	20	6.6
フィリピン	<b>1,354</b>	129	9.5	82	6.1	441	32.6	2	0.1	161	11.9	65	4.8	112	8.3	161	11.9	200	14.8
ベトナム	<b>9,969</b>	953	9.6	1,285	12.9	5,125	51.4	9	0.1	1,285	12.9	317	3.2	35	0.4	302	3.0	907	9.1
ネパール	<b>631</b>	115	18.2	3	0.5	187	29.6	2	0.3	108	17.1	101	16.0	6	1.0	14	2.2	104	16.5
インドネシア	<b>1,232</b>	58	4.7	80	6.5	767	62.3	1	0.1	71	5.8	38	3.1	10	0.8	153	12.4	53	4.3
ブラジル	<b>601</b>	350	58.2	18	3.0	346	57.6	1	0.2	32	5.3	17	2.8	7	1.2	3	0.5	112	18.6
ペルー	<b>87</b>	23	26.4	5	5.7	38	43.7	-	0.0	7	8.0	5	5.7	2	2.3	5	5.7	14	16.1
G7等	<b>993</b>	8	0.8	6	0.6	18	1.8	2	0.2	15	1.5	8	0.8	860	86.6	9	0.9	9	0.9
うちアメリカ	599	3	0.5	1	0.2	2	0.3	1	0.2	5	0.8	1	0.2	548	91.5	4	0.7	4	0.7
うちイギリス	160	-	0.0	-	0.0	1	0.6	-	0.0	5	3.1	1	0.6	148	92.5	-	0.0	-	0.0
その他	<b>1,787</b>	166	9.3	151	8.4	549	30.7	34	1.9	328	18.4	163	9.1	153	8.6	71	4.0	137	7.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。  
注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。  
注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいふ。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>3,200</b>	110 [3.4]	100.0	<b>20,584</b>	1,997 [9.7]	100.0	6.4	18.2	
事業所労働者数	30人未満	<b>1,845</b>	39 [2.1]	57.7	<b>6,260</b>	456 [7.3]	30.4	3.4	11.7
	30～99人	<b>643</b>	36 [5.6]	20.1	<b>4,073</b>	633 [15.5]	19.8	6.3	17.6
	100～499人	<b>403</b>	24 [6.0]	12.6	<b>5,999</b>	264 [4.4]	29.1	14.9	11.0
	500人以上	<b>90</b>	6 [6.7]	2.8	<b>3,593</b>	586 [16.3]	17.5	39.9	97.7
	不明	<b>219</b>	5 [2.3]	6.8	<b>659</b>	58 [8.8]	3.2	3.0	11.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岡山労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>435</b>	<b>73</b>	<b>0</b>	<b>34</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>43</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>24</b>	<b>0</b>	<b>210</b>	<b>9</b>
1 岡山公共職業安定所	168	17	0	11	7	3	40	1	2	0	0	12	0	69	6
2 津山公共職業安定所	12	5	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
3 倉敷中央公共職業安定所	140	32	0	3	0	0	0	10	0	0	0	2	0	90	3
4 玉野公共職業安定所	9	0	0	3	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0
5 和気公共職業安定所	13	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
6 高梁公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
7 笠岡公共職業安定所	43	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0	27	0
8 西大寺公共職業安定所	49	2	0	12	11	0	1	0	0	0	0	0	0	23	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。



[参考] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5か年推移（岡山労働局）

各年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成29年	2,007	14.9%	13,727	6,242	7,485	21.7%
平成30年	2,296	14.4%	16,297	7,828	8,469	18.7%
令和元年	2,653	15.5%	19,592	9,959	9,633	20.2%
令和2年	2,943	10.9%	20,143	10,254	9,889	2.8%
<b>令和3年</b>	<b>3,200</b>	<b>8.7%</b>	<b>20,584</b>	<b>10,565</b>	<b>10,019</b>	<b>2.2%</b>

事業所数

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
事業所総数	2,007	62	2,296	77	2,653	96	2,943	100	3,200	110	8.7%	10.0%	
産業別	建設業	233	0	310	0	425	1	525	3	562	3	7.0%	0.0%
	製造業	757	10	825	10	899	10	925	12	947	11	2.4%	-8.3%
	情報通信業	24	1	26	1	25	1	27	1	24	0	-11.1%	-100.0%
	卸売業、小売業	269	3	292	3	347	5	415	4	466	2	12.3%	-50.0%
	宿泊業、飲食サービス業	194	0	214	1	228	1	259	1	311	2	20.1%	100.0%
	教育、学習支援業	75	0	75	0	81	0	87	0	92	0	5.7%	—
	医療、福祉	104	0	122	0	151	0	167	0	217	0	29.9%	—
	サービス業(他に分類されないもの)	116	39	146	53	178	68	196	71	220	80	12.2%	12.7%
その他	235	9	286	9	319	10	342	8	361	4	5.6%	-50.0%	
規模別	30人未満	1,090	21	1,274	25	1,548	37	1,707	39	1,845	39	8.1%	0.0%
	30～99人	452	21	503	25	552	31	598	33	643	36	7.5%	9.1%
	100～499人	303	16	330	21	372	21	377	20	403	24	6.9%	20.0%
	500人以上	77	2	88	4	83	5	87	5	90	6	3.4%	20.0%
	不明	85	2	101	2	98	2	174	3	219	5	25.9%	66.7%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
外国人労働者総数	13,727	1,206	16,297	1,621	19,592	2,278	20,143	1,819	20,584	1,997	2.2%	9.8%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,868	99	2,405	185	3,026	323	3,202	291	3,795	382	18.5%	31.3%
	うち技術・人文知識・国際業務	1,562	97	2,014	183	2,603	322	2,676	277	2,901	333	8.4%	20.2%
	特定活動	243	0	391	24	484	41	668	28	1,230	84	84.1%	200.0%
	技能実習	6,645	222	7,704	254	9,252	174	9,609	31	8,566	23	-10.9%	-25.8%
	資格外活動	2,652	448	3,247	670	3,965	1,087	3,612	813	3,705	816	2.6%	0.4%
	うち留学	2,289	394	2,826	605	3,410	948	2,988	629	3,095	666	3.6%	5.9%
	身分に基づく在留資格	2,319	428	2,550	488	2,865	653	3,052	656	3,288	692	7.7%	5.5%
	うち永住者	1,478	256	1,597	253	1,744	306	1,848	286	2,063	333	11.6%	16.4%
	うち日本人の配偶者等	526	69	591	95	640	112	682	109	715	116	4.8%	6.4%
	うち定住者	262	99	308	136	418	224	455	248	438	229	-3.7%	-7.7%
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,914	123	3,958	129	4,176	151	3,954	139	3,627	162	-8.3%	16.5%
	韓国	189	23	235	22	293	35	303	30	303	33	0.0%	10.0%
	フィリピン	1,074	65	1,097	76	1,235	118	1,297	109	1,354	129	4.4%	18.3%
	ベトナム	5,014	596	6,698	861	8,582	1,179	9,334	776	9,969	953	6.8%	22.8%
	インドネシア	776	19	906	20	1,172	51	1,186	36	1,232	58	3.9%	61.1%
	ネパール	268	61	385	100	548	221	604	222	631	115	4.5%	-48.2%
	ブラジル	422	233	467	259	562	323	606	357	601	350	-0.8%	-2.0%
	パルー	56	23	73	25	90	31	76	26	87	23	14.5%	-11.5%
	G7等	1,011	3	1,130	5	1,198	7	1,095	6	993	8	-9.3%	33.3%
	うちアメリカ	617	0	708	0	751	2	675	2	599	3	-11.3%	50.0%
	うちイギリス	167	0	170	0	180	0	176	0	160	0	-9.1%	—
	その他	1,003	60	1,348	124	1,736	162	1,688	118	1,688	118	0.0%	0.0%

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。